

WESO Trends 2019 - エグゼクティブサマリー（概要）

包摂的で円滑に機能する労働市場は、ディーセント・ワークを達成し社会正義を支えるという ILO の任務にとって核心である。これは、有償の仕事が世界中の大多数の世帯にとって主な収入源であり、また仕事の組織方法が、平等、民主主義、持続可能性、そして社会的結束という基本原則を強化できるからである。この考えは、ILO の 100 周年にあたる 2019 年において、仕事の未来のための「人間中心のアジェンダ」の確立を目指した、仕事の未来世界委員会の報告書で打ち出された強力なビジョンによって補強された。報告書は、人間の広範な潜在能力と労働市場に関連する制度の持つ力に改めて焦点を当てた「人間中心のアジェンダ」を呼びかけ、先進国でも開発途上国でも軽視されてきた経済分野への投資の差し迫った必要性を強調している。この新たなビジョンに沿って、労働市場の動向の提示と分析では、平等、持続可能性、そして包摂性に焦点を当てる必要がある。

2018 年に ILO が集積した新しい世界のデータは一定の前進を示しているが、何よりもディーセント・ワークの不足が根強く見られ、さらに各地域が抱える多様な課題があらわになっている。設立から 100 年を迎えた ILO による強力な指導力は、ディーセント・ワークの不足に対処し、すでに周知の仕事の未来世界委員会による意欲的な提言内容を実現するために、必要不可欠なものであり続ける。

労働力参加におけるジェンダー格差は大きいまま

2018 年の女性の労働力参加率は、男性が 75%であったのに対し 48%であったが、これは 2018 年の全世界における 35 億人の労働力人口の約 5 人に 3 人が男性であったことを意味する。2003 年まで続いた急速な改善の期間の後、労働力参加率におけるジェンダー格差の縮小の動きは停滞している。この 2018 年に記録された 27%という大きな格差は、世界の労働市場におけるジェンダー平等を改善し、人間の能力を最大限活かすための政策の実施を促す数値である。全体として、ここ 25 年間、成人の労働力参加率は低下し続けている。この傾向は、15 歳～24 歳の若年層ではさらに顕著である。この低下傾向は、今後も継続すると予想される。その原因の一部は、一例えば就学者の増加、引退の機会の増加、平均余命の伸長など—もちろん前向きなものである。しかし、従属人口比率（つまり経済活動人口に対する非活動人口の割合）の上昇は、作業組織や社会における資源の配分という点で新たな課題となっている。

ディーセント・ワークの不足はいたるところに

2018 年に全世界で就業している 33 億人の大多数が、物質的幸福、経済的安定、機会均等の不足や人間開発の選択肢の欠如を体験している。働いていることが、必ずしもディーセントな生活を保障するものではないのである。労働者の多くは、インフォーマル（非公式）で低賃金、社会的保護や仕事での権利保障がほぼまたは全くないことを特徴とする、望ましくない仕事に就かざるを得ない。特に、2018 年には 3 億 6000 万人が寄与的家族従事者、11 億人が個人事業主・自己採算労働者として働いており、多くの場合、フォーマル（公式）経済での就労の機会の欠如、あるいは社会的保護制度の欠如のために従事を余儀

なくされる自給自足的な活動をしていた。全体としては、2016年には20億人がインフォーマル経済で就労しており、世界の労働人口の61%を占めている。多くの仕事の質が低いままであることは、低・中所得国の労働者の4分の1以上が極度のまたは中等度の貧困状態にあるという事実にあらわれている。前向きな点としては、ここ30年で、中所得国を中心に、働く貧困層（ワーキングプア）が大きく減少していることがあげられる。しかし低所得国では、貧困削減のペースが雇用成長と同じペースとは見込まれないため、ワーキングプアの実数は増加するものと見られる。

世界の失業率の継続的な減少にもかかわらず、1億7000万人以上が失業者

2018年の世界の推計失業者数は1億7200万人であった。これは5%の失業率にあたる。特筆すべきは、世界の失業率が2008年の5%から2009年の5.6%に跳ね上がるのに1年しかかからなかったのに、世界的金融危機以前の水準にまで回復するのに丸9年かかったという点である。現在の見通しは不透明である。安定した経済情勢を前提とすれば、多くの国で失業率はさらに減少するだろう。しかし、マクロ経済的なリスクは増大しており、既に複数の国の労働市場に悪影響を及ぼしている。諸般の情勢を勘案すると、世界の失業率は2019年から2020年にかけて同水準で推移すると思われる。失業者数は、労働力人口の増加に伴い毎年100万人増え、2020年には1億7400万人に達するだろう。

未活用労働力は女性により多い

失業者に加え、2018年には1億4000万人が「潜在労働力」であった。すなわち、未活用労働力に分類される人々である。仕事に就くことはできないが求職中である、あるいは就労可能であるが求職中ではないこのグループの人々は、男性（5500万人）よりも女性をはるかに多い（8500万人）。したがって、未活用労働率は、男性の7.1%に比べ、女性が11%とはるかに高い。加えて、パートタイム労働に従事する女性は非常に多いが、その多くが、より長い時間働くことを望んでいる。

労働市場の課題は国・地域により異なる

仕事の質、失業、そしてジェンダー格差に関連する労働市場の課題は普遍的なものであるが、その性格や優先順位は、地域や国の開発程度によって異なる。低所得国では、雇用関係があっても、貧困を抜け出せない労働者があまりにも多い。そしてワーキングプアは、経済発展とともに減少していく一方で、フォーマル化、社会保障制度へのアクセス、雇用安定、団体交渉および労働基準や仕事の権利の遵守は、程度の差はあれ、多くの国で実現されていない。したがって、これらを獲得することが、政策立案者が取り組まなければならない重大な課題である。さらに、しばしば革新的テクノロジーを通じて可能になる新しいビジネスモデルには、この分野で達成された成果を壊しかねないものもある。ここ数年で、高所得国の失業率は相当程度低下しているが、経済の停滞に伴い、高中所得国では、失業率は上昇または上昇しつつあり、労働力の大部分が貧困にさらされるリスクが高まっている。最後に、労働市場におけるジェンダー格差もまた世界的に見られる現象であるが、アラブ諸国、北アフリカ、南アジア諸地域で最も格差が大きいことは注記すべきである。

持続可能な開発目標 8 のターゲットの達成に向けた歩みは、予想されていたよりも遅い

持続可能な開発目標（SDG）8 は、「すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」よう国際社会に呼びかけている。SDG8 でめざすものと現在の動向の差の大きさを考えると、SDG8 のターゲットを達成するには、活動を相当強化しなければならない。

後発開発途上国は、過去 5 年間、1 年あたりの国内総生産（GDP）成長率が 5% を切っている。この数字は、SDG8 のターゲットである少なくとも年間 7% の成長に達していない。加えて、最近の 1 人あたりの GDP の成長率および労働生産性は、世界のほとんどの国で、過去数十年間報告されてきた水準を下回っている。

持続可能な成長は、生産的な活動、技術革新、フォーマル化の促進をしつつ、生産と消費における資源効率の最適化を通じて達成されるべきである。過半数の国において、非農業部門の労働力の半分以上がインフォーマルであることは、世界経済が完全にフォーマル化されるまでの道のりがまだ遠いことを示している。加えて、高所得国では、資源効率性の向上にもかかわらず、1 人あたりの材料消費が上昇している。好材料としては、2011 年以降材料消費の上昇率は緩やかになり、GDP の単位あたりの材料消費は安定したということである。

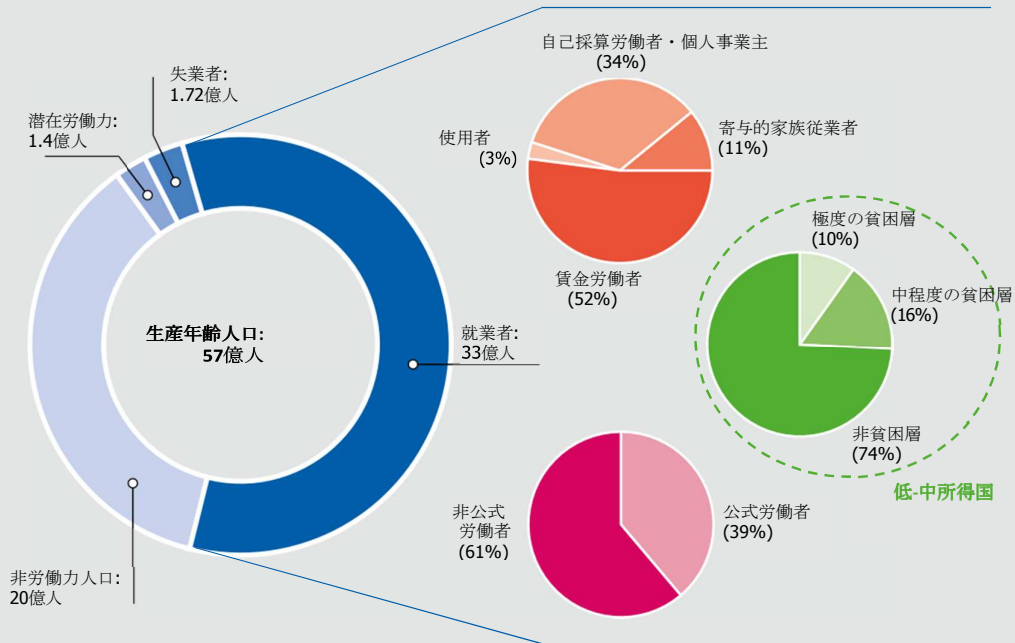
「すべての人々のための…完全かつ生産的な雇用およびディーセント・ワーク、ならびに同一価値労働同一賃金」を実現するというターゲットも、達成が見えていない。全世界の失業率は下がったが、上記のとおり、1 億 7000 万人を超える人たちが現在も失業中である。さらに、女性、若年層（15 歳～24 歳）および障がいを抱える人々の就労可能性は、依然相当低いものとなっている。同様に気がかりなのは、若年層の 5 人に 1 人以上が、就労・就学・職業訓練のいずれも行っていない（NEET、ニート）ということである。これらの若者は労働市場で価値があるとされる能力を身につけていないため、将来の就労機会が低くなる。長期的に見ると、ニートの割合が高いことは、長期間にわたる持続的な経済成長を困難にする。2005 年から 2018 年までの間の世界のニートの割合はわずかに 2% しか減少しておらず、2020 年までにニートの割合を相当程度下げるという SDG のターゲットは、ほぼ間違いなく未達成となるだろう。最後に、ほとんどの国で、10% から 25% にわたるさまざまな要因によるジェンダー賃金格差が見られる。これは、同一価値労働に対して同一の対価が支払われるべきであるという原則を実現するにはまだ遠いということを示唆している。

SDG8 のターゲットの多くは、仕事の世界ですべての人々が享受すべき基本的な権利および保護を対象としている。2016 年には、5 歳から 14 歳の子どものうち 1 億 1400 万人が児童労働をしていた。数字としては減少しているが、2025 年までにあらゆる形態の児童労働をなくすというターゲットを達成するにはペースが遅すぎる。1948 年の結社の自由及び団結権条約（第 87 号条約）と、1949 年の団結権及び団体交渉権条約（第 98 号）はいずれも中核的な ILO 条約であるが、これらを批准する加盟国は増加

しており、本稿執筆時点でそれぞれ 155 と 166 の批准を得ている。労働安全衛生については、国によって労働災害の死亡率と負傷率ともに大きな幅が見られる。さらに、労災による負傷率は、女性よりも男性がはるかに高い傾向にある。ほとんどの国では、移民労働者は、それ以外の労働者に比べ労働災害にあらうリスクがある程度高くなっている。

図 1.1

世界労働市場全体像、2018年

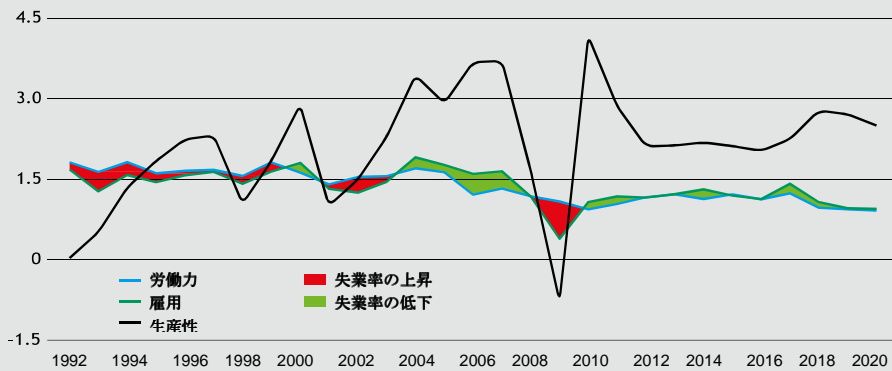


注: 働く貧困層（ワーキングプア）とは、低所得国及び中所得国において、中程度または極度の貧困状態で暮らす労働者の割合を指す。購買力平価（PPP）に基づき、世帯一人あたりの所得または消費が1日あたり1.9米ドルから3.2米ドルを中程度の貧困層、1.9ドル未満を極度の貧困層という。

出所: ILO modelled estimates, November 2018; ILO, 2018a.

図 1.2

世界の労働力人口、雇用、生産性の成長率、1992-2020 (%)



注: 赤（緑）の期間は、雇用増加が労働力増加を下回る（上回る）結果、失業率が上昇（低下）している。生産性の成長率は、労働者1人あたりのGDPとして計算し、為替相場の購買力平価による合計である。2018年以降の数字は予測値である。

出所: ILO modelled estimates, November 2018.

表 1.1

世界及び所得階層別の労働力参加率、2018年の割合と1993-2023の間の推移

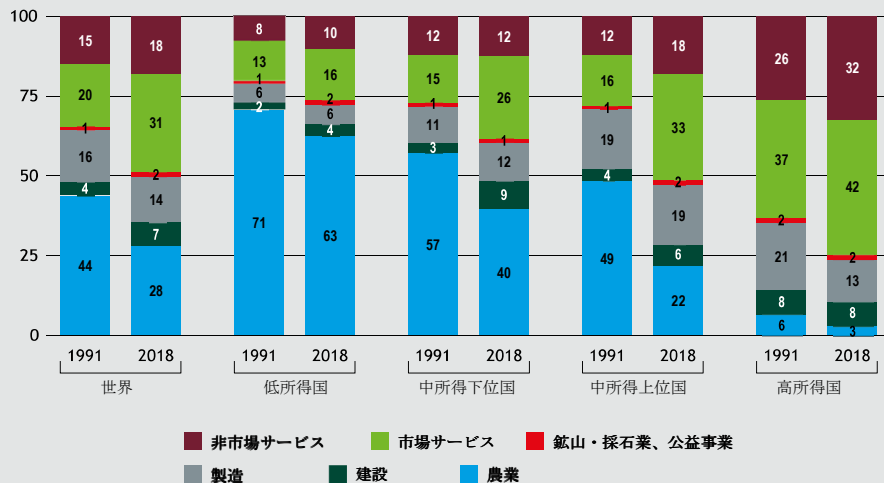
所得階層	人口層	割合 (%)		5年毎の推移 (パーセントポイント)				
		2018	1993-98	1998-2003	2003-08	2008-13	2013-18	2018-23
世界	合計	61.4	-0.5	-0.9	-0.9	-1.1	-0.5	-1.1
	女性	47.9	-0.1	-0.5	-1.0	-1.2	-0.3	-1.1
	男性	74.9	-0.9	-1.3	-0.9	-1.0	-0.8	-1.0
	若年層	42.1	-3.3	-3.1	-2.6	-3.7	-2.2	-1.3
	成人	66.6	0.2	-0.2	-0.6	-0.8	-0.5	-1.2
低所得国	合計	71.3	-0.3	-0.2	-1.1	-1.2	-0.1	-0.2
	女性	64.1	-0.1	0.2	-1.1	-1.2	0.4	-0.3
	男性	78.7	-0.5	-0.6	-1.0	-1.3	-0.7	-0.2
	若年層	56.6	-1.1	-0.9	-1.7	-1.6	-1.0	-0.6
	成人	79.0	0.2	0.4	-0.8	-1.1	0.2	-0.3
低中所得国	合計	56.5	-0.3	-0.4	-1.1	-1.5	-0.3	-0.4
	女性	35.5	0.1	-0.1	-1.1	-1.9	0.4	-0.3
	男性	77.1	-0.7	-0.6	-1.1	-1.2	-1.0	-0.5
	若年層	35.9	-1.2	-1.4	-3.4	-4.3	-2.4	-1.2
	成人	63.7	0.0	0.0	-0.5	-1.0	-0.1	-0.6
高中所得国	合計	64.8	-1.1	-1.9	-1.6	-1.0	-1.1	-2.0
	女性	54.6	-0.8	-1.5	-1.7	-1.0	-1.2	-2.2
	男性	75.0	-1.4	-2.3	-1.4	-0.9	-1.0	-1.9
	若年層	44.2	-5.6	-6.0	-2.7	-3.9	-3.5	-2.3
	成人	68.9	0.0	-0.7	-1.3	-1.1	-1.4	-2.3
高所得国	合計	60.5	0.1	-0.1	0.5	-0.5	0.2	-1.0
	女性	52.7	1.1	0.7	1.0	0.1	0.6	-0.8
	男性	68.4	-0.9	-1.1	-0.1	-1.2	-0.3	-1.3
	若年層	45.1	-1.6	-1.9	-0.7	-2.6	0.4	-1.5
	成人	63.0	0.4	0.1	0.6	-0.3	-0.1	-1.1

注: 「若年層」は15-24歳, 「成人」は25歳以上を指す。

出所: ILO modelled estimates, November 2018.

図 1.4

世界及び所得階層別、産業別雇用の内訳、1991年と2018年 (割合)



注: 経済活動分野の分類は、ILOSTATデータベースの文章中に定義されている (https://www.ilo.org/ilostat/files/Documents/description_ECO_EN.pdf).

出所: ILO modelled estimates, November 2018.

表 1.4

所得階層別および人口層別の働く貧困層、1993年、2018年、2023年

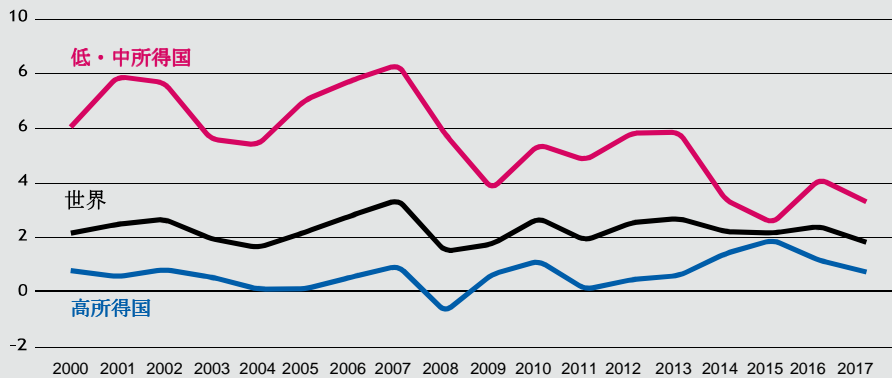
所得階層	人口層	極度の働く貧困層						中等度の働く貧困層					
		1993 割合 (%)	2018 割合 (%)	2023 割合 (%)	1993 (百万人)	2018 (百万人)	2023 (百万人)	1993 割合 (%)	2018 割合 (%)	2023 割合 (%)	1993 (百万人)	2018 (百万人)	2023 (百万人)
低所得・ 中所得国	合計	41.7	9.8	8.6	778.2	264.8	244.0	26.0	16.0	14.0	485.8	429.7	395.8
	女性	44.5	10.5	9.6	319.0	106.5	101.9	24.6	14.1	12.6	176.5	142.7	133.8
	男性	39.9	9.4	8.0	459.2	158.3	142.1	26.9	17.1	14.8	309.3	287.0	262.0
	若年層	45.0	15.7	14.5	205.9	59.8	55.2	28.0	20.6	18.9	128.3	78.6	71.8
低所得国	合計	61.4	39.2	35.2	91.2	115.8	120.9	21.6	27.5	26.6	32.1	81.3	91.4
	女性	63.9	40.4	36.3	43.2	54.4	56.5	21.3	27.7	27.0	14.4	37.3	42.2
	男性	59.2	38.2	34.4	47.9	61.4	64.3	21.8	27.4	26.3	17.7	44.1	49.3
	若年層	63.0	41.4	37.6	27.0	32.7	33.5	22.1	28.8	28.1	9.5	22.7	25.0
低中所得国	合計	40.4	12.1	9.3	288.6	138.3	114.8	32.0	25.7	21.3	229.0	293.6	262.8
	女性	43.3	13.5	11.0	96.3	47.4	41.7	29.4	23.8	19.9	65.3	83.3	75.1
	男性	39.1	11.5	8.5	192.3	90.9	73.1	33.2	26.6	21.9	163.7	210.3	187.7
	若年層	43.0	15.0	12.1	73.3	25.7	20.8	34.2	28.9	24.9	58.3	49.6	42.5
高中所得国	合計	39.7	0.9	0.7	398.4	10.8	8.3	22.4	4.4	3.3	224.7	54.8	41.6
	女性	42.0	0.9	0.7	179.5	4.7	3.7	22.6	4.2	3.2	96.7	22.1	16.6
	男性	38.0	0.8	0.6	218.9	6.0	4.6	22.2	4.5	3.4	128.0	32.7	25.0
	若年層	43.1	1.1	0.8	105.6	1.4	1.0	24.7	4.8	3.6	60.5	6.3	4.3

注: 購買力平価 (PPP) に基づき、世帯一人あたりの所得または消費が1日あたり1.9米ドルから3.2米ドルを中程度の貧困層、1.9ドル未満を極度の貧困層という。「若年層」は15歳～24歳を指す。

出所: ILO modelled estimates, November 2018.

図 1.6

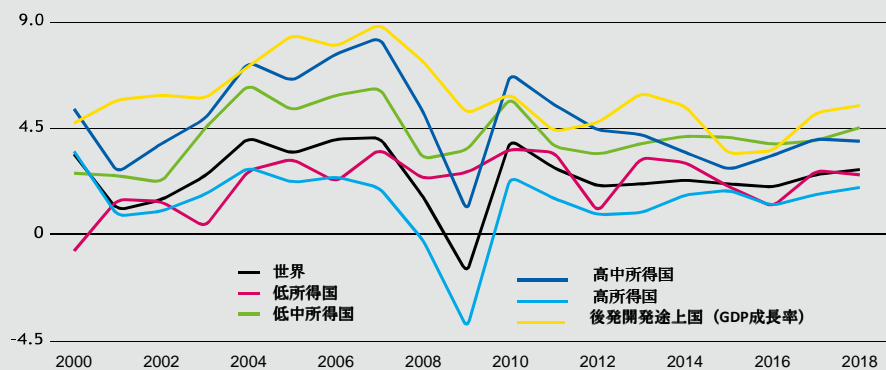
世界及び所得階層別実質賃金上昇率、2000-17年 (%)



出所: ILOSTAT databaseおよびILO Global Wage Databaseの84の低・中所得国および52の高所得国の公的な数値に基づくILOの推計

図 3.1

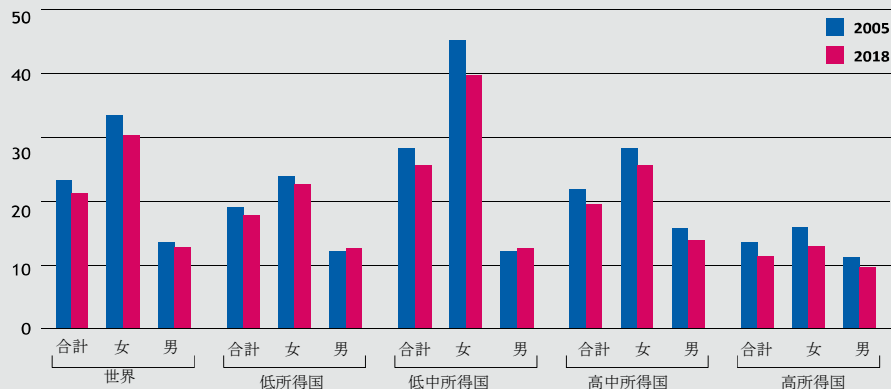
世界及び所得階層別一人当たりの年間実質GDP成長率、2000-2018年 (%)



注: 後発開発途上国は、一人当たりの実質GDP成長率に代えて、年間GDP成長率を表示している。
出所: United Nations, 2017a and IMF, 2018aに基づくILO計算。

図 3.7

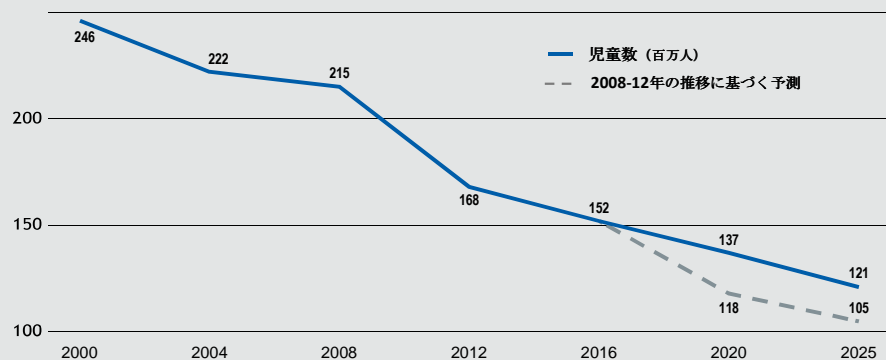
性別、世界、所得階層別の若年層のニートの割合、2005年、2018年 (%)



注: 「若年層」は、15-24歳を指す。
出所: ILO modelled estimates, November 2018.

図 3.9

児童労働に従事する5-17歳の児童数、実数と予測、2000-25年



出所: ILO, 2017d, figure 4.